

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第112期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	379,816	392,468	419,390	443,985	464,219
経常利益 (百万円)	23,371	20,918	27,277	35,055	42,037
当期純利益 (百万円)	8,521	10,610	15,213	23,310	26,543
包括利益 (百万円)	5,368	10,775	23,154	29,253	34,913
純資産額 (百万円)	113,785	121,807	142,400	166,987	195,649
総資産額 (百万円)	340,161	319,665	349,787	358,717	379,193
1株当たり純資産額 (円)	361.18	384.55	451.41	534.75	632.30
1株当たり当期純利益 (円)	28.80	35.86	51.41	78.77	89.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.41	35.60	38.19	44.12	49.35
自己資本利益率 (%)	8.01	9.62	12.30	15.97	15.37
株価収益率 (倍)	17.98	15.34	14.32	10.94	11.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,955	31,499	34,970	30,189	38,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,257	19,491	19,354	18,689	20,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,070	24,134	14,982	12,341	16,905
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,741	4,788	6,129	5,823	8,044
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,511 (1,398)	4,703 (1,573)	5,499 (1,867)	5,679 (2,215)	5,941 (2,256)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	7,969	9,659	10,723	10,564	15,181
経常利益 (百万円)	1,660	2,865	5,072	3,985	7,936
当期純利益又は 当期純損失(は損失) (百万円)	14,151	1,555	2,583	3,855	8,145
資本金 (百万円)	36,437	36,437	36,437	36,437	36,437
発行済株式総数 (株)	309,946,031	309,946,031	309,946,031	309,946,031	309,946,031
純資産額 (百万円)	87,048	85,461	89,460	90,084	96,639
総資産額 (百万円)	246,780	226,216	222,702	219,453	224,750
1株当たり純資産額 (円)	289.64	284.37	297.68	299.76	321.58
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	15.00	18.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (は損失) (円)	47.09	5.18	8.60	12.83	27.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.27	37.78	40.17	41.05	43.00
自己資本利益率 (%)	14.69	1.80	2.95	4.29	8.72
株価収益率 (倍)		106.27	85.63	67.20	37.93
配当性向 (%)		193.23	139.62	116.94	66.41
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	74 (14)	67 (14)	69 (14)	67 (15)	68 (14)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

2 提出会社の従業員数には、出向者は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 提出会社の経営指標等の第108期の株価収益率、配当性向は当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

明治17年 9月 政府から小坂鉱山の払い下げを受ける。(創業)

26年12月 藤田組、組合組織から合名会社藤田組に改組

31年 1月 小坂黒鉱乾式製錬操業開始

32年 5月 児島湾干拓事業着手

35年 7月 小坂銅電錬操業開始

45年 5月 小坂亜鉛電錬操業開始

大正 4年 4月 花岡鉱山買収

5年 9月 柵原鉱山買収

8年 3月 豊崎圧延工場(現DOWAメタル株式会社)設置、操業開始

- 昭和12年3月 合名会社藤田組と藤田鋳業株式会社の合併により株式会社藤田組設立
- 20年12月 商号を同和鋳業株式会社に変更
- 28年8月 岡山製錬所（現DOWAエレクトロニクス岡山株式会社）建設、操業開始
- 32年8月 藤田興業株式会社を合併
- 34年6月 小坂内の岱鋳床発見
- 38年6月 花岡松峰鋳床発見
- 42年9月 小坂自熔炉製錬設備完成、操業開始
- 46年2月 秋田製錬株式会社設立
- 47年11月 秋田工場（現秋田ジンクソリューションズ株式会社）設置、操業開始
- 48年4月 中央研究所設置
- 55年10月 小坂鉛製錬設備完成、操業開始
- 57年8月 半導体材料研究所設置
- 58年9月 岡山8ミリビデオテープ用メタル粉製造設備完成、操業開始
- 61年11月 花岡、小坂の両鋳山部門を分離し、それぞれ花岡鋳業株式会社（現エコシステム花岡株式会社）及び内の岱鋳業株式会社を設立
- 平成元年9月 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬株式会社を設立
- 2年1月 同和興産株式会社を合併
- 3年4月 東京熱処理工業株式会社（現DOWAサーモテック株式会社）を合併
- 5年7月 岡山クリーンワークス（現エコシステム山陽株式会社）設置
塩尻工場（現DOWAパワーデバイス株式会社）設置
サーモテクノロジーセンター（現環境技術開発センター）設置
- 6年6月 九州支店設置
- 7年6月 金属材料研究所、ケミカル品材料研究所及び磁性材料研究所設置
- 8年4月 製錬技術センター設置
- 9年8月 DOWA THT AMERICA, INC. 設立
- 10年5月 岡山クリーンワークス（現エコシステム山陽株式会社）新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始
- 11年7月 株式会社エコリサイクル設立
小坂新大楽前水力発電所完成、操業開始
- 12年6月 日本パール株式会社（現エコシステム千葉株式会社）を買収
- 13年4月 株式会社イー・アンド・イーソリューションズを買収
- 10月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン（現エコシステムリサイクリング株式会社）を増資のうえ子会社化
- 14年1月 上海事務所設置
- 9月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン（現エコシステムリサイクリング株式会社）西日本工場設置
- 11月 同和金属材料(上海)有限公司設立
- 15年2月 ジンクエクセル株式会社、株式会社アシッツ設立
- 12月 蘇州同和資源综合利用有限公司設立

- 16年10月 秋田地区グループ企業の分析部門を統合し、同和テクノロジー株式会社（現DOWAテクノロジー株式会社）を設立
- 12月 グリーンフィル小坂株式会社、操業開始
- 18年2月 アクトピーリサイクリング株式会社を買収
- 3月 本社を東京都千代田区外神田（秋葉原）に移転
- 8月 株式会社セムを買収
- 10月 持株会社制を導入し、商号を「同和鋳業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更
- 5つの事業部門は会社分割し、各事業会社へ承継
- DOWA METALTECH (THAILAND) CO.,LTD.設立
- 19年2月 TDパワーマテリアル株式会社設立
- 4月 DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO.,LTD.設立
- 7月 オートリサイクル秋田株式会社設立
- 11月 ヤマハメタニクス株式会社（現DOWAメタニクス株式会社）を買収
- ヤマハオーリンメタル株式会社（現DOWAオーリンメタル株式会社）の株式取得
- エコシステムリサイクリング株式会社北日本工場設置
- DOWA HD EUROPE GmbH設立
- 20年3月 秋田ジンクリサイクリング株式会社設立
- 5月 DOWAサーモエンジニアリング株式会社太田工場の操業開始
- 7月 バイオディーゼル岡山株式会社を設立
- 21年2月 東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.を買収
- 12月 メルテック株式会社を買収
- 22年7月 昆山同和熱処理工業炉有限公司を設立
- 9月 NIPPON PGM EUROPE S.R.O.を設立
- 12月 蘇州同和環保工程有限公司を設立
- 23年2月 江西同和資源综合利用有限公司を設立
- 4月 同和企業管理（上海）有限公司を設立
- 9月 HIGHTEMP FURNACES LTD.（インド）の経営権取得
- 24年4月 DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）金属リサイクル工場の操業開始
- 6月 PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA（インドネシア）を設立
- 7月 DOWA METALS&MINING (THAILAND) CO.,LTD.（タイ）を設立
- 26年1月 DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.（タイ）を設立
- 12月 GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD.（ミャンマー）を設立
- 27年3月 DOWA THERMOTECH MEXICO S.A. DE C.V.（メキシコ）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社92社（休眠会社1社を除く。）及び関連会社18社（休眠会社1社を除く。）で構成されており、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業、及びこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

環境・リサイクル部門..... 当部門においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

（主な関係会社）

DOWAエコシステム㈱、エコシステム花岡㈱、エコシステムリサイクリング㈱、アクトビーリサイクリング㈱、㈱エコリサイクル、グリーンフィル小坂㈱、エコシステム岡山㈱、エコシステム山陽㈱、イー・アンド・イースソリューションズ㈱、ジオテクノス㈱、エコシステム千葉㈱、メルテック㈱、エコシステム秋田㈱、エコシステム小坂㈱、エコシステムジャパン㈱、DOWA通運㈱、岡山砒油㈱、オートリサイクル秋田㈱、バイオディーゼル岡山㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.、江西同和資源综合利用有限公司

製錬部門..... 当部門においては、銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、スズ、アンチモンなどの製造・販売を行っています。

（主な関係会社）

DOWAメタルマイン㈱、秋田製錬㈱、小坂製錬㈱、秋田ジンクソリューションズ㈱、㈱日本ピージーエム、ジンクエクセル㈱、秋田ジンクリサイクリング㈱、秋田レアメタル㈱、秋田リサイクル・アンド・ファインバック㈱、DMMパルマー㈱、NIPPON PGM AMERICA, INC.、NIPPON PGM EUROPE S.R.O.、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.、DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.

電子材料部門..... 当部門においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

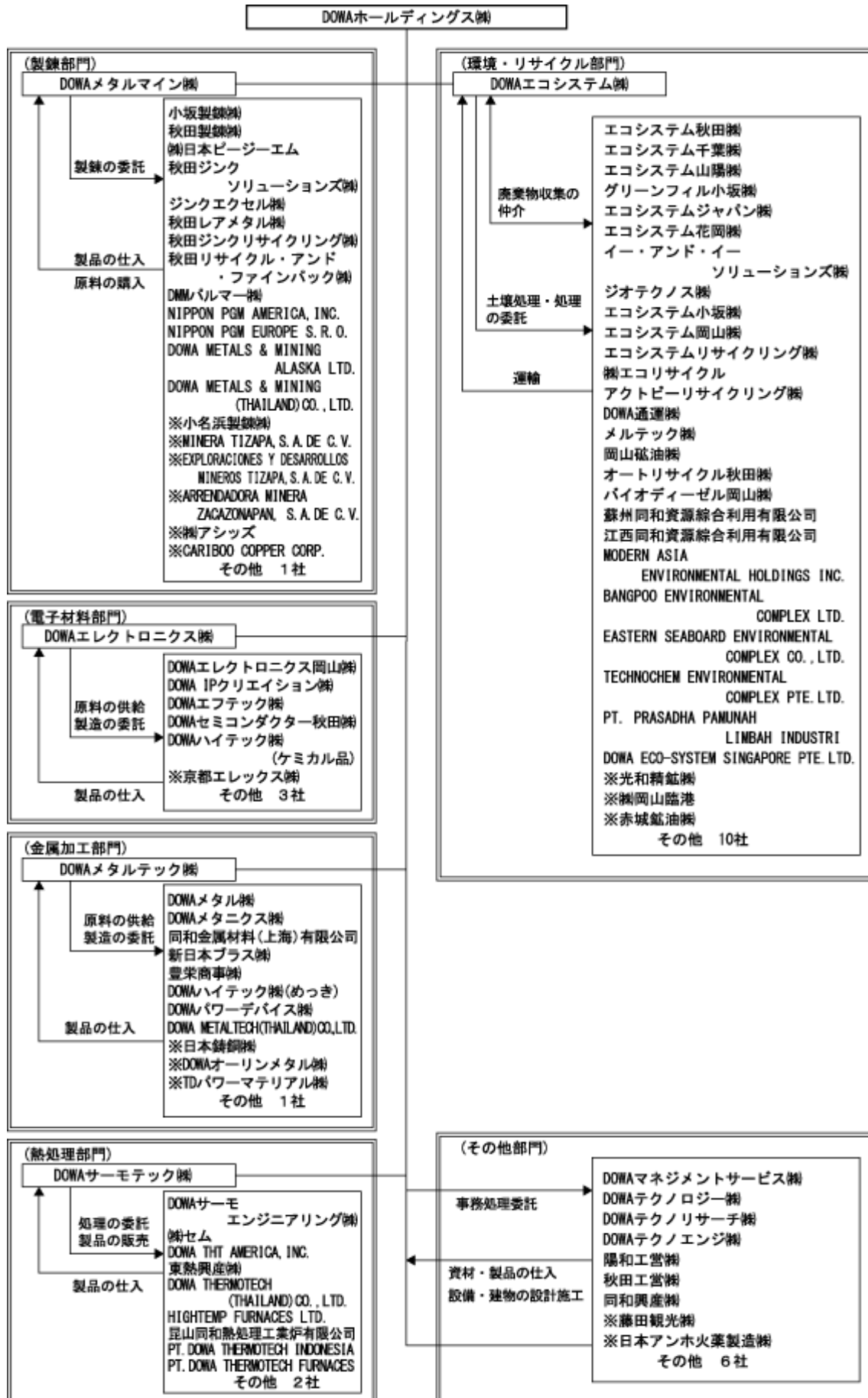
（主な関係会社）

DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAハイテック㈱（ケミカル品）、DOWAセミコンダクター秋田㈱、DOWA IPクリエイション㈱、DOWAエフテック㈱、DOWAエレクトロニクス岡山㈱

金属加工部門.....	<p>当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAメタルテック(株)、DOWAハイトテック(株)(めっき)、DOWAメタル(株)、DOWAメタニクス(株)、豊栄商事(株)、DOWAパワーデバイス(株)、新日本プラス(株)、同和金属材料(上海)有限公司、DOWA METALTECH (THAILAND) CO.,LTD.</p>
熱処理部門.....	<p>当部門においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAサーモテック(株)、DOWAサーモエンジニアリング(株)、(株)セム、東熱興産(株)、DOWA THT AMERICA, INC.、DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO.,LTD.、HIGHTEMP FURNACES LTD.、昆山同和熱処理工業炉有限公司、PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA、PT.DOWA THERMOTECH FURNACES</p>
その他部門.....	<p>当部門においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAテクノエンジニア(株)、同和興産(株)、DOWAマネジメントサービス(株)、秋田工営(株)、陽和工営(株)、DOWAテクノロジー(株)、DOWAテクノリサーチ(株)</p>

以上の当社グループの概要は次のとおりです。

(注) の印のついている会社は持分法適用関連会社です。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DOWAエコシステム㈱	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っていません。
エコシステム花岡㈱	秋田県大館市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステムリサイクリング ㈱	埼玉県本庄市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
アクティブー リサイクリング㈱	熊本県水俣市	200	環境・リサイクル	60.0 (60.0)	
㈱エコリサイクル	秋田県大館市	150	環境・リサイクル	66.7 (66.7)	
グリーンフィル小坂㈱	秋田県鹿角郡小坂町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム岡山㈱	岡山県岡山市南区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム山陽㈱	岡山県久米郡美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
イー・アンド・イーソリューションズ ㈱	東京都千代田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
ジオテクノス㈱	東京都墨田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
岡山砒油㈱	岡山県久米郡美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
オートリサイクル秋田㈱	秋田県鹿角郡小坂町	100	環境・リサイクル	70.0 (70.0)	
バイオディーゼル岡山㈱	岡山県岡山市南区	99	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム千葉㈱	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
メルテック㈱	栃木県小山市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム秋田㈱	秋田県大館市	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム小坂㈱	秋田県鹿角郡小坂町	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステムジャパン㈱	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
DOWA通運㈱	岩手県奥州市	20	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	Port Louis, Mauritius	千USD 16,392	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO.,LTD.	Chonburi Province, Thailand	百万THB 100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	Samutprakarn Province, Thailand	百万THB 80	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE.LTD.	Singapore	千SGD 3,500	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
PT.PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	Jakarta Selatan, Indonesia	百万IDR 49,578	環境・リサイクル	95.0 (95.0)	
蘇州同和資源综合利用有限公司	中国江蘇省	千USD 13,200	環境・リサイクル	90.0 (90.0)	当社は同社に対して債務保証を行っていません。
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.	Singapore	千SGD 3,000	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
江西同和資源综合利用有限公司	中国江西省	千CNY 30,000	環境・リサイクル	90.0 (90.0)	当社は同社に対して債務保証を行っていません。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAメタルマイン(株)* 1	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田製錬(株)* 1	秋田県秋田市	5,000	製錬	86.0 (86.0)	
小坂製錬(株)* 1	秋田県鹿角郡小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DMMパルマー(株)	東京都千代田区	1,150	製錬	65.2 (65.2)	
秋田ジンクソリューションズ(株)	秋田県秋田市	375	製錬	85.0 (85.0)	
(株)日本ピージーエム* 3	秋田県鹿角郡小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)	
ジンクエクセル(株)	東京都千代田区	200	製錬	85.0 (85.0)	
秋田ジンクリサイクリング(株)	秋田県秋田市	100	製錬	100.0 (100.0)	
秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)	秋田県鹿角郡小坂町	40	製錬	100.0 (100.0)	
秋田レアメタル(株)	秋田県秋田市	20	製錬	100.0 (100.0)	
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	B.C.V6E 3V7, Canada	千USD 11,000	製錬	100.0 (100.0)	
NIPPON PGM AMERICA, INC.	Burlington NJ08016 U.S.A	千USD 1,000	製錬	51.0 (51.0)	
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 520	製錬	100.0 (100.0)	
NIPPON PGM EUROPE S.R.O.	Liberec23 Czech Republic	千CZK 22,885	製錬	51.0 (51.0)	
DOWAエレクトロニクス(株)	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAハイテック(株)	埼玉県本庄市	450	電子材料・金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAセミコンダクター秋田(株)	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWA IPクリエイション(株)	岡山県岡山市南区	300	電子材料	70.0 (70.0)	
DOWAエフテック(株)	岡山県久米郡美咲町	300	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	岡山県岡山市南区	100	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWAメタルテック(株)	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAメタル(株)	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAメタニクス(株)	静岡県磐田市	400	金属加工	90.0 (90.0)	
豊栄商事(株)* 3	千葉県千葉市花見川区	110	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAパワーデバイス(株)	長野県塩尻市	100	金属加工	100.0 (100.0)	
新日本プラス(株)* 3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)	
同和金属材料(上海)有限公司	中国上海市	千USD 2,500	金属加工	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao, Thailand	百万THB 475	金属加工	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAサーモテック㈱* 3	愛知県名古屋市瑞穂区	1,000	熱処理	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAサーモエンジニアリング ㈱* 3	愛知県名古屋市瑞穂区	100	熱処理	100.0 (100.0)	
㈱セム	愛知県名古屋市瑞穂区	55	熱処理	100.0 (100.0)	
東熱興産㈱	愛知県名古屋市瑞穂区	30	熱処理	100.0 (100.0)	
昆山同和熱処理工業炉有限公司	中国江蘇省	千USD 12,000	熱処理	70.0 (70.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA THT AMERICA, INC.	Bowling Green, Ohio U.S.A	千USD 5,000	熱処理	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 270	熱処理	100.0 (100.0)	
PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA	West Java, Indonesia	百万IDR 211,498	熱処理	100.0 (100.0)	
PT. DOWA THERMOTECH FURNACES	West Java, Indonesia	百万IDR 11,666	熱処理	100.0 (100.0)	
HIGHTEMP FURNACES LTD.	Karnataka, India	百万INR 90	熱処理	93.3 (93.3)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWAテクノエンジ㈱	岡山県岡山市南区	400	その他	100.0	
同和興産㈱	岡山県岡山市南区	305	その他	100.0	当社は同社に不動産等の管理を委託しています。
DOWA マネジメントサービス ㈱* 1	東京都千代田区	100	その他	100.0	当社は同社に事務処理を委託しています。
秋田工営㈱	秋田県大館市	95	その他	100.0 (100.0)	
陽和工営㈱	岡山県岡山市南区	20	その他	100.0 (100.0)	
DOWAテクノロジー㈱	東京都千代田区	10	その他	100.0	当社は同社に技術支援を委託しています。
DOWAテクノリサーチ㈱	秋田県鹿角郡小坂町	10	その他	100.0 (100.0)	
その他5社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
光和精鉱(株)	福岡県北九州市戸畑区	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)	
赤城鉱油(株)	群馬県みどり市	99	環境・リサイクル	20.0 (20.0)	
岡山臨港(株)	岡山県岡山市南区	98	環境・リサイクル	32.7 (32.7)	
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	31.6 (31.6)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
アシックス(株)	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)	
CARIBOO COPPER CORP.	Vancouver, British Columbia	千CAD 91,000	製錬	25.0 (25.0)	
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	Polanco, 11540 Mexico, D.F.	千MXN 10,285	製錬	39.0 (39.0)	
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A. DE C.V.	Polanco, 11540 Mexico, D.F.	千MXN 8,000	製錬	39.0 (39.0)	
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.	Polanco, 11540 Mexico, D.F.	千MXN 728	製錬	39.0 (39.0)	
京都エレクトックス(株)	京都府京都市南区	80	電子材料	49.9 (49.9)	
DOWAオーリンメタル(株)	静岡県磐田市	480	金属加工	50.0 (50.0)	
TDパワーマテリアル(株)	山口県周南市	250	金属加工	35.0 (35.0)	
日本鋳銅(株)	東京都千代田区	200	金属加工	30.0 (30.0)	
藤田観光(株)* 2	東京都文京区	12,081	その他	31.8	
日本アンホ火薬製造(株)	東京都港区	91	その他	29.1	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
 3 資本金又は出資金欄の外貨建のUSDは米国・ドル、THBはタイ・バーツ、SGDはシンガポール・ドル、IDRはインドネシア・ルピア、CNYは中国・元、CZKはチェコ・コルナ、INRはインド・ルピー、CADはカナダ・ドル、MXNはメキシコ・ペソをあらわしています。
 4 * 1 は、特定子会社に該当する会社です。
 5 * 2 は、有価証券報告書を提出している会社です。
 6 * 3 は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっています。
 7 DOWAメタルマイン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	230,716百万円
	経常利益	10,230 "
	当期純利益	6,352 "
	純資産額	47,303 "
	総資産額	104,668 "

- 8 DOWAエレクトロニクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	73,771百万円
	経常利益	6,152 "
	当期純利益	4,232 "
	純資産額	14,098 "
	総資産額	25,635 "

- 9 DOWAメタルテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	66,247百万円
	経常利益	2,552 "
	当期純利益	1,140 "
	純資産額	16,082 "
	総資産額	33,445 "

- 10 MINERA TIZAPA,S.A.DE C.V.の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額(2,159千MXN)を含んでいます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・リサイクル部門	2,310 (459)
製錬部門	763 (133)
電子材料部門	543 (288)
金属加工部門	815 (344)
熱処理部門	919 (875)
その他部門	523 (143)
全社(共通)	68 (14)
合計	5,941 (2,256)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の数です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 (14)	43.4	17.1	8,098

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	68 (14)
合計	68 (14)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当期の平均人員を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数3,022名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げや輸入商品の物価上昇により個人消費に弱い動きが見られた一方、円安による輸出環境の改善により、企業業績の向上がみられました。世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用者数の増加に支えられ景気が拡大し、世界経済を牽引しました。一方、中国では経済政策が高度成長から安定成長にシフトしており、また欧州では雇用情勢や財政状態に持ち直しの動きはみられるものの停滞した状況が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。相場環境については、金属価格では、亜鉛は堅調に推移したものの、下期に入るとドル高や原油安を背景に貴金属や銅については下落しました。一方、為替相場では、日銀の金融緩和政策などにより1ドル120円台まで円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比5%増の464,219百万円となり、連結営業利益は同23%増の39,094百万円、連結経常利益は、同20%増の42,037百万円、連結当期純利益は同14%増の26,543百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり18円としています。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、一部処理品目では上期に一時的に受注が落ち込みましたが、集荷ネットワークを活かして受注拡大を図りました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られる中で、堅調に受注を拡大しました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の103,850百万円となりましたが、営業利益は処理品目の構成差等により同23%減の7,349百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、亜鉛は堅調に推移したものの、下期に入るとドル高・原油安・世界経済失速の懸念等を背景に貴金属や銅については下落しました。為替相場は、日銀の金融緩和策などにより1ドル120円台まで円安が進みました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、アンチモンなどの副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。また、タイに新設した亜鉛加工工場の稼働は順調に推移しました。コスト面では電力代値上げの影響を受けながら、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10%増の238,556百万円、営業利益は同92%増の13,562百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けなどが低迷しましたが、拡大する多機能携帯端末向け需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は銀粉の拡販に努め、機能材料製品は次世代品の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの金属価格が下落した影響で前期比12%減の73,646百万円となりましたが、営業利益は同31%増の8,814百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移する中で新規拡販を図りました。また情報通信端末向けでは、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の受注拡大を図りました。回路基板は、海外を中心とした堅調な設備投資を背景に産業機械向けの販売を伸ばし、鉄道向けについても拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比7%増の87,685百万円、営業利益は同8%増の5,804百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせてインドや米国で受注を拡大するとともに、海外拠点の設備増強を進め、新たに設立したインドネシアの工場も順調に操業を拡大しました。一方、国内拠点では、国内自動車生産が頭打ちの状況にある中で、生産性改善による競争力強化を図り、工業炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比11%増の27,344百万円、営業利益は同4%増の2,354百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前期比5%増の10,582百万円、営業利益は同78%増の349百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,189	38,345	8,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,689	20,321	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,341	16,905	4,564
換算差額	433	855	421
増減	408	1,973	2,381
現金及び現金同等物の期首残高	6,129	5,823	306
新規連結による現金及び現金同等物の増加	102	450	348
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		202	202
現金及び現金同等物の期末残高	5,823	8,044	2,221

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,221百万円増加し、8,044百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は38,345百万円（前年度比8,156百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益41,816百万円（前年度比8,826百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上15,572百万円があった一方で、仕入債務の減少4,104百万円や法人税等の支払い13,846百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は20,321百万円の支出（前年度比1,631百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資16,838百万円、事業拡大のための株式取得6,254百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は16,905百万円の支出（前年度比4,564百万円支出増）となりました。これは、有利子負債の返済12,805百万円や、配当金の支払い4,653百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	240,120	10.0
電子材料部門	73,803	11.2
金属加工部門	88,651	7.4
合計	402,575	4.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
 4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しています。
 5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	4,586	33.6	2,900	24.7
その他部門(工事の請負)	1,590	0.4	80	119.3
合計	6,177	27.3	2,980	23.3

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 受注高及び受注残高の前年同期比増減の理由については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
環境・リサイクル部門	65,671	1.8
製錬部門	209,796	11.2
電子材料部門	71,580	12.1
金属加工部門	87,670	6.7
熱処理部門	27,344	11.0
その他部門	2,157	17.8
合計	464,219	4.6

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	60,678	13.7	64,656	13.9

- 4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

世界経済は米国を中心に回復基調にあり、わが国においては円安による輸出環境の改善など、総じて景気回復に向けた動きが継続しています。

平成27年度は、新たな中期計画のスタートの年であり、市場動向を見極めながら、海外事業のさらなる拡大や成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた諸施策を着実に実行していきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、エコシステム秋田(株)での新規施設建設など、低濃度PCB処理の拡大に向けた取り組みを進めるとともに、集荷体制の拡充やコスト削減など、収益力強化に継続して取り組みます。土壌浄化事業では、増加する大型公共投資案件関連の需要を確実に取り込むべく処理体制の強化を進めます。リサイクル事業では、米国やアジアを中心に海外からのリサイクル原料集荷を進め、金属リサイクルを強化します。東南アジアにおいては、既存拠点での廃棄物処理拡大に加えて、ミャンマーでの最終処理施設の建設を進めるなど、将来的な事業拡大に向けた取り組みを進めていきます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬(株)における不純物対応力の強化により、スズやアンチモンの回収をさらに強化し、収益力拡大を図ります。白金族回収事業では、海外を中心に原料の集荷拡大を進め、(株)日本ピージーエムの設備増強による処理能力向上に取り組みます。亜鉛事業では、秋田製錬(株)の増産やコスト競争力の向上に取り組み、タイにおいては亜鉛加工品の増産と東南アジア市場への拡販を進めます。また、アメリカ・アラスカ州のバルマー亜鉛・銅プロジェクトやメキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトの推進等、引き続き自山鉱比率の向上に向けた取り組みを着実に進めていきます。

電子材料部門

半導体事業では、人体検知用や医療用などのセンサー向けLEDの需要増加に対応した特性と生産性の向上を進めます。電子材料事業では、生産性の向上に加え、さまざまな電極材料向けに導電材料のラインナップ充実を進めていきます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の生産能力増強と、複写機向けキャリア粉の特性改善と拡販に取り組みます。また、将来の成長に向けて、パワー半導体向け窒化物半導体や滅菌・殺菌向け深紫外LED、接合材料向けナノ銀をはじめとする新規導電材料など、今後市場拡大が見込まれる分野の新規製品開発を進め、早期事業化を図ります。

金属加工部門

金属加工事業では、車載向けや情報通信端末向け高特性銅合金の開発・拡販を図るとともに、品質改善やコスト削減に取り組みます。また、国内拠点の生産能力増強を進めるとともに、中国やタイなど海外拠点での加工を強化し、アジアでの事業拡大を図ります。めっき事業では、タイの製造ラインを増強し、車載向けを中心に拡大するアジア市場への拡販を進めます。回路基板事業では、鉄道向け、産業機械向けへの拡販に加え、高い放熱性などを有する新規製品の開発を進めます。また、生産能力増強やコスト削減に取り組みます。

熱処理部門

工業炉事業では、新たに進出したメキシコをはじめ、海外でのメンテナンス事業を拡大するとともに、国内の製造・メンテナンス拠点の集約に取り組みます。熱処理事業では、市場の拡大が見込まれるインドにおいて新規拠点の建設に取り組むとともに、東南アジアなどでも新規受注の拡大を図り、海外での収益力強化を進めます。また、国内では新規受注の拡大に加え、市場の動向に対応した生産体制の強化に取り組みます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約327億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は866億円で、総資産の23%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン(株)は、米国の鉱山会社であるSunshine Silver Mining & Refining社(以下SSMRC)と、同社がメキシコ・チワワ州に保有する銀・亜鉛・鉛鉱山案件であるロス・ガトスプロジェクトへの参画に合意し、パートナー契約を平成26年12月に締結しました。

この契約により、DOWAメタルマイン(株)は、SSMRCの子会社であり、プロジェクト権益を保有するMinera Plata Real社に対して、50百万米ドルのフィージビリティ・スタディー費用を拠出し、同社の30%権益及び同鉱山から生産される亜鉛精鉱の引取権を獲得します。

6 【研究開発活動】

各セグメントでは、常に現行商品の改良・改善に努めていますが、これに加え、お客様のご要望を先取りした次期商品の開発、及び事業の基盤となる製造プロセス技術、設備技術の改善・改良を進めました。また、グループ全体として有望な新規商品については、社内インキュベーションセンターによって、開発・事業化を加速させました。さらに、近未来を見据えた新しいコンセプトの商品や革新的新技術に関する基礎研究領域については、大学等との交流を大幅に拡大し、数多くの共同研究を実施することによって、将来有望な開発テーマを着実に創出して来ています。これらの研究開発活動により、現在から近未来に渡る広範囲のフェイズにおける「技術立社」を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4,199百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結損益計算書」の当連結会計年度における「開発研究費」は5,320百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等1,120百万円が含まれています。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び研究開発費は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して「リサイクル技術の開発」「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」等に取り組みました。

主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

リサイクル技術では、小型家電リサイクルなどに有効な選別技術を向上させ、事業収益に貢献しています。

廃棄物処理技術では、有害廃棄物の管理技術向上とともに、低濃度PCB廃棄物処理事業の準備に取り組みました。

土壌・地下水汚染の浄化技術では、原位置浄化技術の高度化を進めました。

また、ブランドビジョン「motivate our planet」のもとに、将来事業の探索として、グリーンビジネスの可能性についての事業・技術の両面から検討を行っています。

なお、当部門における研究開発費は350百万円です。

製錬部門

製錬事業が抱えている大きな課題を解決すべく、製錬技術研究所を中心として各事業所及び大学、研究機関を巻き込んだ形で、「電力使用量の削減」、「有価金属の高効率回収技術の確立」、「環境負荷低減技術の構築」に積極的に取り組みました。

主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

電力使用量の削減に関しては、当年度2年目に入った経済産業省/独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の委託試験「高不純物銅アノードによる電解精製の実現」を計画的に遂行し、実機設備での鑄造及び電解を行いました。2年目の段階としては計画通りに進んでおり、今後、さらなるハードルをクリアするためにより多くの情報を収集するとともに、基礎試験では不純物の効率的な除去も視野に入れて対応していきます。

有価金属の高効率回収技術の確立に関しては、鉛銀残渣からのインジウム、ガリウム、ゲルマニウムの回収率を向上させるべく、処理方法改良に取り組んでいます。高酸浸出における改善が見られたものの、実操業への展開が難しく、今後はミクロの存在分布も考慮して改善に繋げていきます。

一方、半製品からのアンチモン回収についてはこれまで検討したプロセスを実機で確認したところ、脱Sb速度に改善の余地が残っていることが判明しました。操業に即したプロセスとなるよう、さらなる工夫が必要であり現場の協力を得ながら、研究を加速させていきます。

環境負荷低減技術の構築に関しては、添加物の選択により、反応性が向上し、従来のスコロダイトよりも反応が迅速で安定性が増した生成物を製造できることが判明しました。今後は添加物の違いの影響を詳細に解析していきます。

なお、当部門における研究開発費は312百万円です。

電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、更に成長・発展し、変化に対応するために技術力強化とトップ商品の拡充を目的として、足元並びに将来の市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組みました。

具体的には、半導体材料研究所、電子材料研究所、機能材料研究所並びに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、導電性材料、磁性材料、各種機能性粉体などで、新たな市場開拓・用途展開を見据えての新製品の開発、現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。

民生、医療などの幅広い分野で期待される深紫外LED、再生可能エネルギー関連の電極材料に使用される導電粉は引き続き重点テーマとして取り組んでいます。

また、次々世代に向けた超高密度磁気記録テープ用途での新規磁性粉、新たな分野・用途開発として低温焼成及び接合ペースト用途での金属ナノ粒子の開発にも重点的に取り組んでいます。

主な成果としては、深紫外LEDでは世界トップクラスの出力及び寿命特性を達成しました。

また、金属ナノ粒子も技術的課題の解決に目途が立ち、本格的に市場への参入が期待されます。今後、量産体制の強化を進めることで、収益への貢献が期待されます。

なお、当部門における研究開発費は2,549百万円です。

金属加工部門

金属加工事業では、車載用標準材である「NB-109」「NB-105」といった銅合金のお客様使用特性の改善、及びめっき技術開発などを行い、世界標準材としての位置付けを固めていきます。

また、スマートフォン用など小型コネクタ材として必須の高強度材「YCuTシリーズ」に新たなプロセスを開発し、ばね性の高い新商品「YCuT-GM」をラインナップしました。並行してこれらの生産性向上にも取り組んでいます。

めっき事業では、エコカー向け貴金属めっき材の機能特性向上及び省資源化に貢献する、部分めっきの高精度化・高効率化に取り組んでいます。

サーマルデバイス事業では、主力製品である金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上に引き続き取り組んでおり、改良品をリリースしていく予定です。

新エネルギー、鉄道やエコカー向けに新製品である新構造基板の本格投入を予定しており、現在製造プロセス開発と生産性向上などに取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は596百万円です。

熱処理部門

顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発を目指し、既存技術と要素技術を融合させた新たな次世代商品を顧客と一緒に創出することで、熱処理・工業炉両事業部門に貢献するとともに世界No.1の熱処理メーカーをめざして商品開発に取り組みました。

工業炉事業では、顧客の環境変化を的確に捉え、今後益々加速する海外現地化や生産規模が縮小する国内生産に対応し、小規模かつ低コストな熱処理設備の開発を進めました。小ロットで汎用性のある真空浸炭や真空焼結向け小規模真空熱処理設備を開発導入し、要素技術の検証に着手しました。また、小型MIM・CIM装置も導入し、顧客からの試作対応及び装置導入における検証を開始しました。

熱処理事業では、自動車部品の高強度化を目的として開発した新窒化工法をさらに進化させ、複雑で高精度の雰囲気制御が不要な、新工法の開発目途付けが完了しました。来年度は進化版窒化の量産設備開発に取り組みます。また摺動部品や電子材、生体材など多岐用途への適用を目指しているDLC膜開発では、量産化試験を実施し商品化と適用拡大を進めています。

この他に既存設備のQCD改善技術開発も継続的に行っており、両事業部門の売上拡大に寄与するとともに、顧客とのパートナーシップ強化に貢献しました。

なお、当部門における研究開発費は390百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上しています。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間については当社グループの過去の実績値に基づいて決定しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」（平成24年 政令第298号）の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、平成39年3月31日までに処分することが義務付けられました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係るコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積ることが可能であることなどにより、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上しています。

固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしています。

減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは投資価値が著しく下落しかつ回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しています。公開会社の株式は、期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回った場合に、回復する見込が合理的に予測できる場合を除き減損処理を行うこととしています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20,475百万円増加し379,193百万円となりました。流動資産で6,216百万円の増加、固定資産14,259百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が3,321百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加は、主に所有している上場株式の時価が上昇したことなどで投資有価証券が9,152百万円増加したことによるものです。

負債の部

負債については、前連結会計年度末と比較して8,187百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が2,277百万円増加した一方で、有利子負債を12,995百万円削減したことなどによるものです。

純資産の部

純資産については、当期純利益が26,543百万円となり、配当金の支払いなどにより株主資本が20,820百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券の時価評価や為替換算調整勘定の増加などにより8,047百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し28,662百万円増加しました。この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し、為替が円安水準で推移したことや自動車関連製品の販売が伸びたことなどから、製錬部門や金属加工部門などで増収となりました。この結果、前連結会計年度の443,985百万円に対し4.6%増加し464,219百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度の382,079百万円に対し2.5%増加し391,509百万円となりました。

これらの結果、売上高に対する売上原価率は前連結会計年度の86.1%に対し、84.3%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、新規連結会社の増加などにより、前連結会計年度の30,111百万円に対して11.6%増加し、33,616百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前述の要因により、前連結会計年度の31,794百万円に対し23.0%増加し、39,094百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度は、持分法による投資利益などにより、前連結会計年度の3,261百万円の収益（純額）に対し、2,942百万円の収益（純額）となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で固定資産売却益など4,349百万円を計上しましたが、特別損失では、投資有価証券評価損など4,570百万円の特別損失を計上しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度の2,066百万円の損失に対し、221百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の32,989百万円に対し、26.8%増加し41,816百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は15,113百万円となりました。税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、法定実効税率の35.0%より1.1ポイント高い36.1%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主に(株)日本ピージーエム、DOWA IPクリエーション(株)などの少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の134百万円に対し、17.9%増加し158百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の23,310百万円に対し、13.9%増加し26,543百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の51.4%を占める製錬部門は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

エコシステム山陽(株)において、低濃度PCB廃棄物の営業・集荷体制の強化に取り組むとともに、エコシステム秋田(株)において、新規処理施設の建設を進めました。

エコシステム秋田(株)、エコシステム千葉(株)、エコシステム山陽(株)の各工場において、引き続き難処理廃棄物の処理メニューや集荷の拡大を進め、収益力の強化に取り組みました。

土壌浄化事業では、増加が見込まれる大型公共投資関連の需要に向け、新たな浄化技術を開発し、受注拡大に向けた取り組みを進めました。

金属リサイクル事業では、北米やアジアなど海外からのリサイクル原料集荷体制の強化に取り組みました。また、自動車リサイクルにおいて、設備の稼働率を高めるなど収益力強化の取り組みを進めました。

東南アジアでは、インドネシアに加えタイでも、石油・天然ガス開発に伴う廃棄物処理を開始しました。また、新たな廃棄物処理会社をミャンマーに設立し、最終処理施設の建設を開始しました。

製錬部門

小坂製錬(株)において、リサイクル原料の処理量を拡大し、スズやアンチモンなど金属回収の強化に取り組みました。

白金族回収事業において、欧州・北米のサンプリング工場を活用し、使用済み自動車触媒の集荷量を拡大しました。また、(株)日本ピージーエムにおいて、前処理の強化により原料の増処理を進めました。

秋田製錬(株)において、エネルギーコストの削減や生産性向上など、さらなる競争力強化に取り組みました。また、タイにおいて、前年度に操業を開始したDOWA METALS&MINING (THAILAND) CO.,LTD.の亜鉛加工品の生産を拡大し、成長する東南アジア市場への拡販を進めました。

自社製錬所向け原料の長期的な安定確保を図るため、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトに参画し、フィージビリティー・スタディーを開始しました。また、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトにおける探鉱活動を推進しました。

電子材料部門

DOWAセミコンダクター秋田(株)において、需要が拡大するセンサー用高出力LEDの量産化と生産性向上に取り組み、拡販を進めました。

DOWAハイテック(株)において、堅調な需要が見込まれる電極材料向け銀粉の設備増強と生産性向上を進め、拡販に努めました。

DOWAエレクトロニクス岡山(株)において、データテープ用磁性粉の次世代品量産化に取り組み、拡販を進めました。

深紫外LEDの特性改善、またナノ銀など導電材料のラインナップ拡充やサンプルワーク拡大など、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

伸銅品事業では、DOWAメタル(株)及びDOWAメタニクス(株)において、歩留まり向上や生産性の改善を進めました。また、車載向け、情報通信端末向け銅合金の開発・拡販に取り組みました。海外では、中国やタイでの加工を強化し、アジアでの拡販を進めました。

めっき事業では、生産性の向上とタイの新ライン建設に取り組み、車載向けの拡販を進めました。また、次世代自動車向けに新たなめっき加工の開発に取り組みました。

回路基板事業では、需要が拡大する鉄道向け、産業機械向けの拡販に加え、コスト削減や歩留まり向上などを進めました。また、より高い放熱性を有する新規製品の開発に取り組みました。

熱処理部門

工業炉事業では、新たな拠点として、自動車産業の集積が進むメキシコにおいてDOWA THERMOTECH MEXICO S.A. DE C.V.を設立しました。また、国内では設計・製造拠点の統合やメンテナンス拠点の集約などを進めました。

熱処理事業では、市場の拡大が期待されるインドネシアにおいて生産能力増強を進め、国内工場において生産工程の統合を進めました。また、さらなる生産性向上のため、コスト競争力のある小型熱処理設備の開発を進めました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社は、金融情勢を勘案して保有現預金残高を決定するとともに、短期流動性確保の手段として、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債(電子CP)の発行枠250億円を設けています。長期性資金については、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録(発行予定期間:平成27年3月27日~平成29年3月26日)を行っています。

また、当社グループは、グループファイナンスを行うことで、グループ各社の資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

本項目については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前期比4.2%増の17,247百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
環境・リサイクル部門	5,937百万円	5.0%
製錬部門	2,411 "	44.7
電子材料部門	2,230 "	29.7
金属加工部門	1,880 "	30.7
熱処理部門	4,334 "	125.2
その他及び全社部門	453 "	68.0
合計	17,247 "	4.2

環境・リサイクル部門では、エコシステム秋田(株)の廃棄物処理設備など、5,937百万円の設備投資を実施しました。

製錬部門では、秋田製錬(株)の亜鉛製錬設備など、2,411百万円の設備投資を実施しました。

電子材料部門では、DOWAハイテック(株)の銀粉製造設備など、2,230百万円の設備投資を実施しました。

金属加工部門では、DOWAメタル(株)の伸銅品製造設備など、1,880百万円の設備投資を実施しました。

熱処理部門では、DOWAサーモエンジニアリング(株)の熱処理設備など、4,334百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金、社債発行資金によっています。

なお、上記金額については有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額を含めています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他	貸ビル 貸マンション ゴルフ場	252	-	4,890 (667)	0	5,142	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エコシステム千葉(株)	本社工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	環境・リサ イクル	廃棄物の処 理設備	2,409	502	3,127 (50)	29	6,068	64 (18)
グリーン フィル小坂 (株)	本社工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	環境・リサ イクル	管理型最終 処理施設	3,742	130	0 (162)	6	3,878	11 (5)
エコシステム山陽(株)	本社工場 (岡山県久 米郡)	環境・リサ イクル	廃棄物の処 理設備	2,364	961	27 (34)	80	3,432	74 (46)
秋田製錬(株)	飯島製錬所 (秋田県秋 田市)	製錬	電気亜鉛製 錬設備	3,264	3,072	402 (613)	21	6,761	194 (31)
小坂製錬(株)	小坂製錬所 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	製錬	電気銅・ 金・銀製錬 設備	4,340	1,591	23 (2,162)	53	6,009	276 (37)
DOWAメタ ニクス(株)	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸銅品製造 設備	606	1,077	2,605 (92)	61	4,350	158 (61)
DOWAメタル (株)	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸銅品製造 設備	1,234	1,466	594 (115)	207	3,503	219 (68)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	6,155	309,946	0	36,437		9,110

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	75	38	156	284	8	8,838	9,399	
所有株式数(単元)	0	138,798	8,335	42,662	85,971	123	33,302	309,191	
所有株式数の割合(%)	0.00	44.89	2.70	13.80	27.81	0.04	10.77	100.00	

(注) 1 自己株式9,427,877株は「個人その他」に9,427単元及び「単元未満株式の状況」に877株含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	26,099	8.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	19,417	6.26
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385	4.64
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	11,244	3.63
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田四丁目14番1号	9,427	3.04
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	9,200	2.97
株式会社みずほ銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	7,395	2.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,308	2.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	中央区晴海一丁目8番12号	5,751	1.86
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島四丁目16番13号)	5,692	1.84
計		115,921	37.40

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成26年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年5月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成27年3月31日現在における株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	7,395	2.39
みずほ証券株式会社	千代田区大手町一丁目5番1号	1,318	0.43
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	3,984	1.29
みずほ投信投資顧問株式会社	港区三田三丁目5番27号	1,809	0.58
新光投信株式会社	中央区日本橋一丁目17番10号	1,032	0.33
計		15,538	5.01

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成26年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年5月30日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	797	0.26
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	931	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	20,938	6.76
計		22,666	7.31

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成26年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年9月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番1号	7,644	2.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	港区芝三丁目33番1号	482	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	14,859	4.79
計		22,985	7.42

- 5 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成27年4月22日付で提出された大量保有報告書により、平成27年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	13,097	4.23
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	4,017	1.30
計		17,114	5.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,427,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,373,000	285,373	
単元未満株式	普通株式 755,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,373	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1個が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,427,000		9,427,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,818,000		23,818,000	7.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,800	3,560
当期間における取得自己株式	250	263

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	9,427,877		9,428,127	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を年1回行うことを基本方針としていますが、このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり18円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月19日	5,409	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	638	594	753	1,049	1,097
最低(円)	405	393	429	662	815

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	931	983	991	972	1,007	1,097
最低(円)	818	903	892	837	941	971

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員の内訳】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 政雄	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー プレジデント 平成18年10月 当社執行役員 兼 DOWAエコシステム(株)代表取締役社長 平成20年4月 小坂製錬(株)代表取締役社長 兼 DOWAメタルマイン(株)取締役 平成21年2月 当社上席執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現) 平成24年4月 日本鉱業協会会長	(注) 3	18
代表取締役		杉山 文利	昭和26年4月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 エコビジネス&リサイクルカンパニー ウェステック事業部長 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー ウェステック事業部長 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 兼 ウェステック事業部長 平成18年4月 当社執行役員、エレクトロニクスマテリアルズカンパニー プレジデント 平成18年10月 当社執行役員 兼 DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員・CTO 平成20年6月 当社取締役・CTO 平成23年4月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役(現)	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中 塩 弘	昭和31年2月7日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成19年10月 みずほ証券(株) 参与、プロダクトプロモーショングループ 副グループ長 兼 ファンド商品開発部長 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員、総務・法務担当 平成21年2月 当社執行役員、総務・法務・CSR担当 平成21年4月 当社執行役員、総務・法務・CSR・企画・財務担当 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年10月 DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長 平成22年7月 神島化学工業(株)監査役	(注)3	31
取締役		甲 斐 博 之	昭和26年11月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社メタルズ カンパニー鉛亜鉛事業部 秋田工場長 平成14年4月 秋田ジンクソリューションズ(株)代表取締役専務取締役 平成16年4月 秋田製錬(株)取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成19年12月 同社代表取締役常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員 兼 DOWAメタルテック(株)代表取締役社長 平成23年4月 当社執行役員 技術担当 平成23年4月 DOWAメタルテック(株)取締役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		松 下 克 治	昭和31年5月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社メタルズ カンパニー企画室長 平成18年4月 秋田製錬(株)取締役 平成21年2月 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. 取締役CFO 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員 経理財務・労務担当 兼DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長(現)、DOWAエコシステム(株)取締役(現) 平成25年6月 当社取締役(現) 平成25年7月 神島化学工業(株)監査役(現)	(注)3	5
取締役		細 田 衛 士	昭和28年5月21日生	昭和55年4月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和62年4月 同大学経済学部助教授 平成6年4月 同大学経済学部教授(現) 平成13年7月 同大学経済学部長(平成17年9月まで) 平成21年1月 環境省 中央環境審議会臨時委員(平成23年1月まで) 平成21年4月 内閣府 規制改革会議専門委員(平成22年3月まで) 平成21年12月 経済産業省 産業構造審議会臨時委員(現) 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年1月 環境省 中央環境審議会委員(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 泉 淑 子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和47年4月 菊池法律特許事務所入所 昭和55年1月 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 平成12年5月 Inter Pacific Bar Association (IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長(平成14年5月まで) 平成15年8月 内閣府 食品安全委員会専門委員(平成25年9月まで) 平成19年3月 ポッシュ㈱監査役(平成21年3月まで) 平成20年1月 西村あさひ法律事務所カウンセ 平成20年5月 (公財)国際民商事法センター評議員(現) 平成21年4月 シティユーワ法律事務所パート 平成24年10月 内閣府 政府調達苦情検討委員会 平成25年4月 委員長代理(平成26年10月まで) (一財)日本法律家協会理事 (現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		岩 野 和	昭和26年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年6月 当社企画本部TQC推進室長 平成11年6月 当社品質保証部長 平成12年4月 花岡鋳業㈱常務取締役兼当社エコ ビジネス&リサイクルカンパニー 環境技術研究所長 平成13年4月 イー・アンド・イー ソリューショ ンズ㈱常務取締役 平成13年6月 イー・アンド・イー ソリューショ ンズ㈱代表取締役常務取締役 平成18年6月 イー・アンド・イー ソリューショ ンズ㈱代表取締役社長 平成23年4月 エコシステム花岡㈱代表取締役社 長 平成25年4月 当社理事CSR担当 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役 (常勤)		岩 淵 順 一	昭和27年5月14日生	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス関連事 業部長 平成14年11月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱ みずほ銀行)管理部長 平成17年4月 ㈱みずほ銀行監査役(平成18年3 月まで) 平成17年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 監査役 平成19年6月 共立㈱顧問 平成19年10月 同社執行役員 平成21年6月 同社専務取締役(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役 (非常勤)		武 田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成61年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現) 平成21年3月 ㈱ベルシステム24取締役(平成21 年12月まで) 平成23年6月 当社監査役(現) 平成25年6月 サンケン電気㈱監査役(現) 平成26年4月 日本弁護士連合会常務理事(平成 27年3月まで) 平成26年4月 第二東京弁護士会副会長(平成27 年3月まで)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		中 曽 根 一 夫	昭和29年12月12日生	昭和54年4月 藤田観光㈱入社 平成13年3月 同社コーポレートセンター総合企画グループリーダー 平成15年3月 同社執行役員、新宿ワシントンホテル総支配人 平成17年1月 同社執行役員、ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成19年3月 同社取締役兼執行役員、コーポレートセンター担当 平成21年1月 同社取締役兼執行役員、企画本部長兼藤田観光工営㈱代表取締役社長 平成22年3月 同社執行役員、事業本部ワシントンホテル事業推進グループ長兼藤田観光工営㈱代表取締役社長 平成24年3月 藤田観光工営㈱代表取締役社長 平成27年3月 藤田観光㈱監査役(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注) 5	2
計						87

- (注) 1 取締役細田衛士及び小泉淑子は、社外取締役です。
 2 監査役岩淵順一、武田仁及び中曽根一夫は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 4 監査役岩野和の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 5 監査役岩淵順一、武田仁及び中曽根一夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
大 庭 浩 一 郎	昭和37年12月23日生	平成4年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成17年1月 同事務所パートナー(現) 平成26年10月 司法試験審査委員(労働法)(現) 平成27年3月 競馬セキュリティサービス㈱取締役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。

なお、監査役の補欠者大庭浩一郎は、社外監査役の要件を充たしています。

- 7 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を平成12年6月29日から導入しています。執行役員は6名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

執行役員	DOWAエコシステム㈱代表取締役社長	佐々木 憲 一
執行役員	DOWAメタルマイン㈱代表取締役社長	関 口 明
執行役員	DOWAエレクトロニクス㈱代表取締役社長	大 塚 晃
執行役員	DOWAメタルテック㈱代表取締役社長	西 澤 春 雄
執行役員	DOWAサーモテック㈱代表取締役社長	住 田 敏 郎
執行役員	DOWAテクノロジー㈱代表取締役社長、DOWAメタルマイン㈱取締役、DOWAサーモテック㈱取締役	山 田 潔

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループ価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。

b 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成12年4～6月に、カンパニー制の導入、CEO（最高経営責任者）等の任命、執行役員制の導入を行い、意思決定の迅速化と経営の効率化をすすめて、急速に変化する経営環境に対応できる経営体制を整えるとともに、取締役会の監督機能の向上を図りました。更に、平成18年10月には、経営の更なる迅速化を目指して、事業部門を分離して持株会社制に移行しました。

この間、平成15年には、定款に定める取締役の員数の枠を20名以内から15名以内に、平成18年には13名以内に減員するとともに、任期を2年から1年に短縮して経営責任の明確化を図りました。

提出日現在の取締役は7名（社外取締役2名含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、提出日現在の執行役員は6名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。

当社は、監査役会設置会社です。提出日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

c 内部統制システムの整備の状況等

当社及び当社グループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われれます。

こうした中で、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及び当社グループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

イ 取締役に関する事項

・取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。

当社及び当社グループ各社の取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を当社及び当社グループ各社において整備し運用します。

当社及び当社グループ各社は、反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。

当社は、DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、当社及び当社グループ各社における不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理します。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、当社及び当社グループ各社の重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、当社グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施します。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社の活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図ります。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させます。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により当社及び当社グループ各社における権限と責任を明確にします。

当社及び当社グループ各社の経営上の決定事項については、重要度に応じて、当社及び当社グループ各社の取締役会で決議し、又は稟議書によって決裁者が決定します。なお、特に重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえで、取締役会に付議します。

当社は、執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ります。

また、当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行います。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえで、翌月開催される当社の経営執行会議に報告します。

当社の取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させます。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社及びグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にします。

当社グループ各社が、重要な事項を決定するときには、社内手続きだけでなく、事業会社においては当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(特に重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施します。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえで、当社の経営執行会議に毎月報告します。

また、当社、事業会社及び事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、並びに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、当社及び当社グループ各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高めます。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図ります。

ロ 監査役に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。

- ・前号の社員の取締役からの独立性に関する事項及びその社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課等について、監査役会の意見を尊重します。

- ・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、稟議書の回付及びトップミーティングなどによる当社及び当社グループ各社の取締役との意見交換などを実施します。

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、監査役に対してすみやかに適切な報告を行います。また、当社は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施した場合は、その実施状況及び結果を監査役に対して報告します。

- ・監査役に報告を行った者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取り扱いを行いません。

- ・監査役の職務の執行について生じる費用等に関する事項

定常的な監査に関する費用については、監査役の要求額を尊重のうえ予算化します。また、監査の過程で費用が必要となったときは、職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払います。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門や会計監査人との意見交換、取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力します。

更に、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育（新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事など）において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び当社グループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施にあたっては当社のCSR部門（6名）及び各関連部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて実務経験を積んだ人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役、CSR部門及び関係部署に報告しています。

監査役（4名。うち1名は銀行業務の中で会計・財務に関する知見を培っています。）は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人とCSR部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。なお、これらの監査結果については適宜CSR部門に報告され、必要な是正措置を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役について、細田衛士を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、環境経済学の研究者として専門的知見を有しており、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などでの活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、小泉淑子を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、長年にわたり海外取引案件に携わっているほか、Inter Pacific Bar Associationにおいて役員や女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長として活躍するなど、幅広い活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、岩淵順一を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)みずほ銀行常勤監査役として培った深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、(株)みずほ銀行は当社の主要な借入先の一つです。

当社の社外監査役について、武田仁を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、日本弁護士連合会常務理事をつとめるなど多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、中曽根一夫を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、藤田観光(株)常勤監査役として培った深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、当社と藤田観光(株)との間に特段記載すべき取引はありません。

当社は、社外取締役と社外監査役が、それぞれの視点から独立した立場で業務の適正の確保に携わる体制が有効であると考えており、各社外取締役及び社外監査役は、独立した立場からそれぞれの知見に基づいた監督又は監査を行うことにより、取締役会の機能強化と経営の健全性を確保する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

また、内部監査及び監査役監査の状況に記載した監査結果は、取締役会や監査役会及びCSR部門を通じて他の役員同様、社外取締役及び社外監査役に報告され相互連携を図っています。

役員報酬等

a 提出会社の役員との報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	284	191	-	92	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53	-	-	-	2
社外役員	20	16	-	4	-	3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、社外メンバーを加えた報酬委員会で設計しており、客観的な視点を取り入れた報酬制度となっています。役員報酬は「固定報酬」と「業績連動報酬」によって構成されています。また、監査役については業務執行から独立しているため「固定報酬」のみとしています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるDOWAホールディングス株式会社(当社)について、次のとおりです。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	45銘柄
貸借対照表計上額の合計額	26,022百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	3,302	取引関係の強化及び長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	2,889	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	2,372	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	7,256,014	2,194	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,879,540	2,022	取引関係の強化及び長期安定保有目的
常和ホールディングス(株)	500,000	1,689	長期安定保有目的
(株)常陽銀行	2,188,907	1,074	取引関係の強化及び長期安定保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	227,335	532	取引関係の強化及び長期安定保有目的
日立マクセル(株)	241,500	441	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	362	長期安定保有目的
神島化学工業(株)	843,260	355	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)りそなホールディングス	574,493	292	取引関係の強化及び長期安定保有目的
HOYA(株)	88,000	269	取引関係の強化及び長期安定保有目的
東海汽船(株)	1,501,000	267	長期安定保有目的
(株)群馬銀行	396,879	214	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)トクヤマ	606,000	212	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)中国銀行	156,805	202	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,150	175	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)広島銀行	292,490	118	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)秋田銀行	331,010	88	取引関係の強化及び長期安定保有目的
丸三証券(株)	88,980	75	長期安定保有目的
プレス工業(株)	158,000	61	長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,000	54	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)ニッチツ	288,000	53	長期安定保有目的
(株)百十四銀行	146,792	48	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)滋賀銀行	28,470	14	取引関係の強化及び長期安定保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	4,735	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	2,978	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	7,256,014	2,971	取引関係の強化及び長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	2,801	取引関係の強化及び長期安定保有目的
常和ホールディングス(株)	500,000	2,243	長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,179,100	2,241	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)常陽銀行	2,188,907	1,403	取引関係の強化及び長期安定保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	227,335	777	取引関係の強化及び長期安定保有目的
日立マクセル(株)	241,500	508	取引関係の強化及び長期安定保有目的
神島化学工業(株)	843,260	484	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	469	長期安定保有目的
HOYA(株)	88,000	443	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)りそなホールディングス	575,193	363	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)群馬銀行	396,879	337	取引関係の強化及び長期安定保有目的
東海汽船(株)	1,501,000	312	長期安定保有目的
(株)中国銀行	160,405	296	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)広島銀行	292,490	194	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,050	165	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)トクヤマ	606,000	161	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)秋田銀行	353,010	134	取引関係の強化及び長期安定保有目的
丸三証券(株)	88,980	99	長期安定保有目的
プレス工業(株)	158,000	77	長期安定保有目的
(株)ニッチツ	288,000	70	長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,000	63	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)百十四銀行	146,792	61	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)滋賀銀行	28,470	18	取引関係の強化及び長期安定保有目的

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しています。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：大中 康行

指定有限責任社員 業務執行社員：美久羅 和美

指定有限責任社員 業務執行社員：長塚 弦

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士11名、その他監査従事者13名 合計24名

取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めています。また、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めています。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものです。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしています。

当社は、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮させるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	39	1
連結子会社	72	1	74	1
計	109	1	113	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.及び傘下の会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKemp Chatteris Deloitte等に対して、監査証明業務に基づく報酬として210万円、非監査業務に基づく報酬として100万円支払っています。また、DOWA THT AMERICA, INC.は、Deloitte & Touche LLPに対して非監査業務に基づく報酬として300万円、DOWA METALTECH (THAILAND)CO.,LTD.は、Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co.,Ltd.に対して監査証明業務に基づく報酬として200万円、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.は、Deloitte & Touche LLPに対して監査証明業務に基づく報酬として300万円支払っています。また、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.は、Deloitte LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として300万円、非監査業務に基づく報酬として100万円支払っています。

当連結会計年度

当社連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.及び傘下の会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKemp Chatteris Deloitte等に対して、監査証明業務に基づく報酬として26百万円、非監査業務に基づく報酬として1百万円支払っています。また、DOWA THT AMERICA, INC.は、Deloitte & Touche LLPに対して非監査業務に基づく報酬として4百万円、DOWA METALTECH (THAILAND)CO.,LTD.は、Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co.,Ltd.に対して監査証明業務に基づく報酬として3百万円、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.は、Deloitte & Touche LLPに対して監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。また、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.は、Deloitte LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対し、社債発行に関するコンフォートレター作成の対価として、1百万円を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、妥当性を検討したうえで、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	3 8,517
受取手形及び売掛金	71,838	73,126
商品及び製品	21,570	22,306
仕掛品	4,983	4,750
原材料及び貯蔵品	51,218	54,540
繰延税金資産	4,713	5,248
その他	13,893	11,888
貸倒引当金	77	163
流動資産合計	173,998	180,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 100,611	2 105,728
減価償却累計額	56,956	61,101
建物及び構築物(純額)	43,655	44,627
機械装置及び運搬具	210,312	216,606
減価償却累計額	180,230	187,294
機械装置及び運搬具(純額)	30,082	29,312
土地	2 22,680	2 23,666
建設仮勘定	4,477	6,644
その他	13,048	14,154
減価償却累計額	10,052	10,730
その他(純額)	2,995	3,424
有形固定資産合計	103,890	107,675
無形固定資産		
のれん	6,997	6,970
その他	4,843	4,019
無形固定資産合計	11,841	10,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 3 61,612	1、 3 70,764
長期貸付金	879	1,457
繰延税金資産	3,527	3,372
その他	3,108	4,852
貸倒引当金	139	134
投資その他の資産合計	68,987	80,312
固定資産合計	184,719	198,978
資産合計	358,717	379,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,502	31,041
短期借入金	2、 3 41,521	2、 3 30,459
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	7,630	8,623
未払消費税等	1,297	4,934
引当金		
賞与引当金	3,435	3,702
役員賞与引当金	200	235
引当金計	3,636	3,937
その他	23,216	21,821
流動負債合計	131,803	118,817
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	3 38,142	3 28,208
繰延税金負債	2,940	4,420
引当金		
役員退職慰労引当金	595	691
その他の引当金	543	444
引当金計	1,138	1,135
退職給付に係る負債	12,230	14,508
その他	5,475	6,453
固定負債合計	59,927	64,725
負債合計	191,730	183,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	87,806	108,630
自己株式	5,695	5,699
株主資本合計	144,910	165,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	15,801
繰延ヘッジ損益	315	197
為替換算調整勘定	2,604	6,167
退職給付に係る調整累計額	523	381
その他の包括利益累計額合計	13,343	21,390
少数株主持分	8,733	8,528
純資産合計	166,987	195,649
負債純資産合計	358,717	379,193

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	443,985	464,219
売上原価	7 382,079	7 391,509
売上総利益	61,905	72,710
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,417	3,774
販売手数料	572	582
役員報酬	1,306	1,312
給料及び手当	5,959	6,324
福利厚生費	1,704	1,948
賞与引当金繰入額	821	948
退職給付費用	695	703
役員退職慰労引当金繰入額	173	191
賃借料	721	809
租税公課	750	885
旅費及び交通費	1,479	1,564
減価償却費	693	1,177
開発研究費	1 4,651	1 5,320
のれん償却額	519	502
その他	6,644	7,569
販売費及び一般管理費合計	30,111	33,616
営業利益	31,794	39,094
営業外収益		
受取利息	134	177
受取配当金	564	638
為替差益	63	585
持分法による投資利益	2,672	1,973
受取ロイヤリティー	1,008	747
受取賃貸料	255	214
その他	2,037	1,795
営業外収益合計	6,736	6,133
営業外費用		
支払利息	1,517	1,165
設備賃貸費用	356	-
環境対策費	832	551
その他	768	1,472
営業外費用合計	3,475	3,190
経常利益	35,055	42,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 74	2 4,115
投資有価証券売却益	55	142
受取保険金	14	42
補助金収入	104	35
負ののれん発生益	139	-
受取補償金	83	-
その他	18	12
特別利益合計	490	4,349
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,853
固定資産処分損	6 1,457	6 967
災害による損失	246	637
減損損失	3 52	3 536
固定資産除却損	5 397	5 418
固定資産売却損	4 3	4 11
環境対策費	312	-
その他	86	146
特別損失合計	2,557	4,570
税金等調整前当期純利益	32,989	41,816
法人税、住民税及び事業税	11,302	14,628
法人税等調整額	1,757	485
法人税等合計	9,544	15,113
少数株主損益調整前当期純利益	23,444	26,702
少数株主利益	134	158
当期純利益	23,310	26,543

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,444	26,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,511	4,791
繰延ヘッジ損益	177	508
為替換算調整勘定	2,274	3,023
退職給付に係る調整額		91
持分法適用会社に対する持分相当額	1,846	812
その他の包括利益合計	1 5,808	1 8,211
包括利益	29,253	34,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,874	34,590
少数株主に係る包括利益	378	322

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	68,180	5,688	125,291
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	26,362	68,180	5,688	125,291
当期変動額					
剰余金の配当			3,606		3,606
当期純利益			23,310		23,310
自己株式の取得				6	6
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加			0		0
連結範囲の変動			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			19,626	6	19,619
当期末残高	36,437	26,362	87,806	5,695	144,910

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,990	89	777		8,302	8,807	142,400
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,990	89	777		8,302	8,807	142,400
当期変動額							
剰余金の配当							3,606
当期純利益							23,310
自己株式の取得							6
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加							0
連結範囲の変動							77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,956	226	3,381	523	5,040	73	4,966
当期変動額合計	1,956	226	3,381	523	5,040	73	24,586
当期末残高	10,947	315	2,604	523	13,343	8,733	166,987

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	87,806	5,695	144,910
会計方針の変更による累積的影響額			1,331		1,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	26,362	86,475	5,695	143,579
当期変動額					
剰余金の配当			4,507		4,507
当期純利益			26,543		26,543
自己株式の取得				3	3
連結範囲の変動			74		74
持分比率変更による剰余金の増加			193		193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			22,155	3	22,151
当期末残高	36,437	26,362	108,630	5,699	165,731

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,947	315	2,604	523	13,343	8,733	166,987
会計方針の変更による累積的影響額							1,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,947	315	2,604	523	13,343	8,733	165,655
当期変動額							
剰余金の配当							4,507
当期純利益							26,543
自己株式の取得							3
連結範囲の変動							74
持分比率変更による剰余金の増加							193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,854	513	3,563	142	8,047	205	7,842
当期変動額合計	4,854	513	3,563	142	8,047	205	29,993
当期末残高	15,801	197	6,167	381	21,390	8,528	195,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,989	41,816
減価償却費	16,205	15,572
減損損失	52	536
のれん償却額	519	502
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	73
その他の引当金の増減額(は減少)	418	225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	563	390
受取利息及び受取配当金	699	816
支払利息	1,517	1,165
為替差損益(は益)	56	77
持分法による投資損益(は益)	2,672	1,973
固定資産売却損益(は益)	70	4,103
固定資産処分損	1,457	967
固定資産除却損	397	418
投資有価証券売却損益(は益)	55	142
投資有価証券評価損益(は益)		1,853
売上債権の増減額(は増加)	933	437
たな卸資産の増減額(は増加)	3,020	3,338
仕入債務の増減額(は減少)	8,729	4,104
未払消費税等の増減額(は減少)	476	3,579
その他	8,553	1,083
小計	36,875	51,024
利息及び配当金の受取額	4,008	2,348
利息の支払額	1,561	1,180
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,133	13,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,189	38,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,499	16,302
有形固定資産の売却による収入	95	4,861
無形固定資産の取得による支出	831	536
投資有価証券の取得による支出	542	1,452
投資有価証券の売却による収入	95	232
関係会社株式の取得による支出	1,824	4,802
補助金の受取額	466	234
貸付けによる支出	1,621	1,122
貸付金の回収による収入	970	674
その他投資の取得による支出		1,502
その他	1	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,689	20,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,043	10,306
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	8,000
長期借入れによる収入	9,517	5,394
長期借入金の返済による支出	24,738	15,892
社債の償還による支出		10,000
社債の発行による収入		10,000
セール・アンド・リースバックによる収入	45	369
リース債務の返済による支出	361	213
少数株主からの払込みによる収入		400
自己株式の取得による支出	6	3
配当金の支払額	3,606	4,509
少数株主への配当金の支払額	147	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,341	16,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	855
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	6,129	5,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		202
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,823	1 8,044

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 77社

連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA METALS&MINING (THAILAND) CO.,LTD.、PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA及びPT.DOWA THERMOTECH FURNACESは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、DMMパルマー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。更に、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司は実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鉱業(株)ほか計17社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は15社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、藤田観光(株)

なお、当連結会計年度より、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.の会社分割によりARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A.DE C.V.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鉱業(株)ほか非連結子会社計17社及び関連会社計3社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(ア)子会社株式及び関連会社株式

(持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式)

..... 移動平均法による原価法

(イ)その他有価証券(時価のあるもの)

..... 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ウ)その他有価証券(時価のないもの)

..... 移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(ア)金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど

..... 先入先出法

(イ)その他の主要なたな卸資産

..... 移動平均法及び個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く。)

..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しています。

(イ)最終処理施設及び鉱業用土地

..... 生産高比例法

無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く。)

..... 定額法

(イ)自社利用のソフトウェア

..... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

(ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

..... 役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

役員退職慰労引当金

..... 連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

環境対策引当金

..... 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外子会社などの資産・負債及び収益・費用は在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

- a ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....借入金利息
- b ヘッジ手段.....非鉄金属先渡取引
ヘッジ対象.....たな卸資産の販売・購入額

ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。

また、連結子会社については、毎月親会社に運用評価状況を報告しています。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理はしない)に従っており、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

4 会計方針の変更による影響額

当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が1,823百万円増加し、利益剰余金が1,331百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	33,188百万円	35,875百万円

- 2 (前連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

(当連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	42百万円
土地	210 "	210 "
計	256 "	253 "

- 3 (前連結会計年度)

投資有価証券のうち6,617百万円は、短期借入金6,715百万円、長期借入金15,989百万円の担保に提供していません。

(当連結会計年度)

現金及び預金のうち447百万円及び投資有価証券のうち6,484百万円は、短期借入金6,320百万円、長期借入金12,060百万円の担保に提供しています。

- 4 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。

- 5 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
小名浜製錬(株)	4,394百万円	2,450百万円
CARIBOO COPPER CORP.	838 "	718 "
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	- "	611 "
卯根倉鉱業(株)	49 "	43 "
TDパワーマテリアル(株)	54 "	- "
(株)アシックス	40 "	- "
計	5,377 "	3,824 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,368千カナダドル(313百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務524百万円が含まれています。

(当連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,712千カナダドル(257百万円)、31,603千中国元(611百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務461百万円が含まれています。

- 6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買戻し義務	470百万円	580百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,078百万円	4,199百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
DOWAサーモエンジニアリング 土地	- 百万円	4,028百万円
DOWAホールディングス 土地	17 "	63 "
DOWA通運 運搬具	21 "	10 "
ジオテクノス 製造設備	17 "	- "
その他	18 "	13 "
計	74 "	4,115 "

- 3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

種類	場所	用途	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	東北地域	遊休	- 百万円	157百万円
"	中部地域	"	- "	148 "
建物付属設備	東北地域	"	- "	21 "
"	中部地域	"	- "	5 "
構築物	東北地域	"	- "	31 "
"	中部地域	"	- "	0 "
機械装置	東北地域	"	1 "	24 "
工具器具備品	東北地域	"	- "	0 "
リース車両運搬具	東北地域	"	2 "	- "
土地	中部地域	"	21 "	117 "
"	東北地域	"	9 "	23 "
"	九州地域	"	8 "	4 "
"	中国地域	"	1 "	0 "
"	関西地域	"	0 "	0 "
"	関東地域	"	6 "	- "
計			52 "	536 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
DOWAホールディングス 建物	- 百万円	11百万円
DOWA通運 土地建物	3 "	- "
その他	- "	0 "
計	3 "	11 "

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
秋田製錬 製造設備	24百万円	154百万円
DOWAハイテック 製造設備	- "	59 "
エコシステム花岡 製造設備	- "	22 "
DOWAメタル 製造設備	53 "	19 "
DOWAサーモエンジニアリング 製造設備	37 "	15 "
小坂製錬 製造設備	36 "	7 "
DOWA IPクリエイション 製造設備	25 "	2 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司 製造設備	50 "	0 "
その他	168 "	136 "
計	397 "	418 "

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
秋田製錬 製造設備	- 百万円	595百万円
小坂製錬 製造設備	1,457 "	371 "
計	1,457 "	967 "

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	1,279百万円	773百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,362百万円	6,314百万円
組替調整額	17 "	55 "
税効果調整前	2,345 "	6,258 "
税効果額	833 "	1,467 "
その他有価証券評価差額金	1,511 "	4,791 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5 "	2,068 "
組替調整額	271 "	1,330 "
税効果調整前	266 "	738 "
税効果額	88 "	230 "
繰延ヘッジ損益	177 "	508 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,274 "	3,162 "
組替調整額	"	139 "
税効果調整前	2,274 "	3,023 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	2,274 "	3,023 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	"	56 "
組替調整額	"	186 "
税効果調整前	"	130 "
税効果額	"	38 "
退職給付に係る調整額	"	91 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,368 "	1,214 "
組替調整額	522 "	402 "
持分法適用会社に対する持分相当額	1,846 "	812 "
その他の包括利益合計	5,808 "	8,211 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031			309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,996,340	7,802		14,004,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,581株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 221株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031			309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,142	3,967		14,008,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,800株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,857百万円	8,517 百万円
計	5,857 "	8,517 "
預入期間が3か月を超える定期預金	34 "	472 "
現金及び現金同等物	5,823 "	8,044 "

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	240百万円	114百万円	355百万円
減価償却累計額相当額	232 "	109 "	342 "
期末残高相当額	8 "	5 "	13 "

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	240百万円	55百万円	296百万円
減価償却累計額相当額	240 "	55 "	296 "
期末残高相当額	- "	- "	- "

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	13百万円	- 百万円
1年超	- "	- "
合計	13 "	- "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	21百万円	13百万円
減価償却費相当額	21百万円	13百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	110百万円	250百万円
1年超	605 "	868 "
合計	716 "	1,118 "

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	35百万円	35百万円
1年超	56 "	29 "
合計	91 "	64 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容、リスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的の時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュフロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,857	5,857	
(2) 受取手形及び売掛金	71,838	71,838	
(3) 投資有価証券	41,767	39,005	2,762
資産計	119,463	116,701	2,762
(1) 支払手形及び買掛金	34,502	34,502	
(2) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(3) 短期借入金	25,848	25,848	
(4) 社債	10,000	10,791	791
(5) 長期借入金(一年内含む)	53,814	54,019	204
負債計	134,165	135,161	995
デリバティブ取引()	(547)	(547)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,517	8,517	
(2) 受取手形及び売掛金	73,126	73,126	
(3) 投資有価証券	48,108	51,451	3,343
資産計	129,752	133,095	3,343
(1) 支払手形及び買掛金	31,041	31,041	
(2) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(3) 短期借入金	15,223	15,223	
(4) 社債	10,000	9,930	69
(5) 長期借入金(一年内含む)	43,444	43,570	125
負債計	117,709	117,766	56
デリバティブ取引()	(755)	(755)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)コマーシャル・ペーパー並びに(3)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(5)長期借入金(一年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	19,845	22,655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	41			
受取手形及び売掛金	71,838			
合計	71,879			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,252			
受取手形及び売掛金	73,126			
合計	74,379			

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コマーシャル・ペーパー	10,000					
短期借入金	25,848					
社債	10,000					
長期借入金	15,672	15,366	10,607	6,568	3,512	2,087

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コマーシャル・ペーパー	18,000					
短期借入金	15,223					
社債					10,000	
長期借入金	15,235	11,358	7,724	4,755	2,240	2,129

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,496	10,634	14,861
	(2) その他			
	小計	25,496	10,634	14,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	985	1,083	98
	(2) その他			
	小計	985	1,083	98
合計		26,481	11,717	14,763

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,298	11,220	21,078
	(2) その他			
	小計	32,298	11,220	21,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	422	472	50
	(2) その他			
	小計	422	472	50
合計		32,721	11,693	21,028

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	88	55	
その他	17	7	
合計	106	62	

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	195	142	
その他	27	18	
合計	223	160	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,287		15	15
	タイバーツ	239		7	7
	買建				
	米ドル	381		3	3
	合計				10

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,882		222	222
	タイバーツ	761		46	46
	買建				
	合計				268

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	2,007		47	47
	銀	3,103		60	60
	亜鉛	402		6	6
	銅	11,062		592	592
	ニッケル	50		6	6
	買建				
銅	9,697		613	613	
	合計				86

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	501		4	4
	銀	2,830		22	22
	亜鉛	425		4	4
	銅	12,194		85	85
	鉛	6		0	0
	ニッケル	41		4	4
買建					
銅	10,237		108	108	
	合計				221

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	658		1
	売建				
	米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	1,688		(注2)
	売建				
	米ドル				
	ユーロ				
	タイパーツ	864		(注2)	
合計					

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	701		4
	売建				
	米ドル				
	タイパーツ	216		5	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	1,454		(注2)
	売建				
	米ドル				
	タイパーツ	894		(注2)	
合計					

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,919	23,885	(注)
合計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,877	17,752	(注)
合計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		6,368		100
	銀		7,923		203
	亜鉛		6,854		53
	銅		9,855		392
	鉛		21		0
	買建				
	銀		608		33
	亜鉛		436		0
銅	4,227		63		
合計					

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		5,276		10
	銀		6,757		74
	亜鉛		8,662		16
	銅		5,699		300
	鉛		122		1
	買建				
	銀		590		11
	亜鉛		571		2
銅	4,467		111		
合計					

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		百万円		百万円
退職給付債務の期首残高	6,327	百万円	6,677	百万円
会計方針の変更による累積的影響額		"	1,823	"
会計方針の変更を反映した期首残高	6,327	"	8,501	"
勤務費用	433	"	591	"
利息費用	104	"	75	"
数理計算上の差異の当期発生額	55	"	55	"
退職給付の支払額	269	"	432	"
その他	26	"	6	"
退職給付債務の期末残高	6,677	"	8,797	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3月31日)	
		百万円		百万円
積立型制度の退職給付債務		百万円		百万円
年金資産		"		"
		"		"
非積立型制度の退職給付債務	6,677	"	8,797	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,677	"	8,797	"
退職給付に係る負債	6,677	"	8,797	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,677	"	8,797	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		百万円		百万円
勤務費用	433	百万円	591	百万円
利息費用	104	"	75	"
数理計算上の差異の費用処理額	202	"	210	"
その他	4	"	0	"
確定給付制度に係る退職給付費用	744	"	877	"

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		百万円		百万円
数理計算上の差異		百万円	130	百万円
合計		"	130	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	628 百万円	498 百万円
合計	628 "	498 "

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.54%	0.88%
予想昇給率		平成27年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,492 百万円	5,552 百万円
退職給付費用	527 "	521 "
退職給付の支払額	438 "	363 "
その他	29 "	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	5,552 "	5,711 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円	百万円
年金資産	"	"
	"	"
非積立型制度の退職給付債務	5,552 "	5,711 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,552 "	5,711 "
退職給付に係る負債	5,552 "	5,711 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,552 "	5,711 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	554 百万円	521 百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	444 百万円	458 百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	4,161百万円	4,646百万円
税務上の繰越欠損金	6,194 "	3,882 "
連結会社間の未実現利益	2,753 "	2,713 "
投資有価証券評価損	1,905 "	2,386 "
たな卸資産評価損	1,212 "	1,542 "
減損損失	1,334 "	1,375 "
賞与引当金	1,178 "	1,199 "
未払事業税	445 "	582 "
固定資産除却損	417 "	332 "
役員退職引当金(未払役員退職金)	208 "	226 "
減価償却超過額	128 "	167 "
繰延ヘッジ損失	0 "	93 "
貸倒引当金	53 "	64 "
その他有価証券評価差額金	5 "	- "
その他	3,337 "	3,296 "
繰延税金資産小計	23,337 "	22,508 "
評価性引当額	11,425 "	9,780 "
繰延税金資産合計	11,912 "	12,728 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,514 "	5,976 "
土地評価差額	818 "	765 "
特別償却準備金	15 "	10 "
未収還付事業税	3 "	7 "
繰延ヘッジ利益	166 "	0 "
その他	1,094 "	1,767 "
繰延税金負債合計	6,612 "	8,528 "
繰延税金資産の純額	5,299 "	4,200 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,713百万円	5,248百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,527 "	3,372 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,940 "	4,420 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.0%	- %
(調整)		
評価性引当額の増減	6.6 "	- "
持分法による投資損益	2.8 "	- "
税額控除	1.4 "	- "
受取配当金等永久差異	0.3 "	- "
復興特別法人税の税率差異	0.7 "	
交際費等永久差異	0.7 "	- "
住民税均等割	0.3 "	- "
その他	1.2 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9 "	- "

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.5%、平成28年4月1日以降のものについては32.75%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延ヘッジ損益が1百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が345百万円、その他有価証券評価差額金が409百万円、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が61百万円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,484	188,648	81,400	82,191	24,635	441,359	2,625	443,985	-	443,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,944	28,965	1,846	12	0	67,769	7,416	75,186	75,186	-
計	101,429	217,614	83,246	82,204	24,635	509,129	10,042	519,171	75,186	443,985
セグメント利益	9,493	7,058	6,715	5,392	2,262	30,924	195	31,120	674	31,794
セグメント資産	76,966	132,065	44,894	53,326	34,365	341,617	6,259	347,877	10,840	358,717
その他の項目										
減価償却費	4,786	4,369	2,618	2,297	1,702	15,774	185	15,960	245	16,205
のれんの償却額	381	-	-	-	137	519	-	519	-	519
持分法適用会社への 投資額	2,230	10,101	202	945	-	13,480	-	13,480	15,408	28,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,653	1,666	3,171	2,714	1,924	15,131	329	15,460	1,089	16,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額674百万円には、セグメント間取引消去700百万円、セグメント間未実現利益の調整額 25百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額 10,840百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産54,883百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去 44,043百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,671	209,796	71,580	87,670	27,344	462,062	2,157	464,219	-	464,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,179	28,759	2,066	15	0	69,021	8,424	77,445	77,445	-
計	103,850	238,556	73,646	87,685	27,344	531,083	10,582	541,665	77,445	464,219
セグメント利益	7,349	13,562	8,814	5,804	2,354	37,885	349	38,235	859	39,094
セグメント資産	83,806	141,926	45,204	57,222	37,270	365,429	7,574	373,004	6,189	379,193
その他の項目										
減価償却費	4,651	3,427	2,534	2,217	1,838	14,669	205	14,875	697	15,572
のれんの償却額	348	-	-	-	154	502	-	502	-	502
持分法適用会社への 投資額	2,540	10,876	224	958	-	14,599	-	14,599	15,509	30,109
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,937	2,411	2,230	1,880	4,334	16,794	169	16,963	284	17,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額859百万円には、セグメント間取引消去775百万円、セグメント間未実現利益の調整額83百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額6,189百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,810百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去 51,621百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
367,248	6,688	1,680	10,341	57,993	33	443,985

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
88,708	1,510	370	3,289	10,012		103,890

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	60,678	主として製錬事業

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
376,337	10,721	6,627	15,588	54,943	1	464,219

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
88,454	1,848	323	2,540	14,509		107,675

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	64,656	主として製錬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失		3		28		32		32	20	52

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失		290		629		920		920	383	536

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	5,269				1,728	6,997		6,997		6,997

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	4,926				2,043	6,970		6,970		6,970

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

製錬事業において、連結子会社株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において139百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	小名浜製錬㈱	東京都千代田区	7,000	製錬	(所有) 間接 31.6	役員の兼務	債務保証	4,394		
							保証料の受入	9		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	534円75銭	632円30銭
1株当たり当期純利益金額	78円77銭	89円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,310	26,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,310	26,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,945	295,939

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	166,987	195,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,733	8,528
(うち少数株主持分(百万円))	(8,733)	(8,528)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,253	187,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	295,941	295,937

4. 「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円50銭減少しています。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
DOWAホールディングス(株)	第2回無担保社債	平成 21.12.15	10,000		1.01	なし	平成 26.12.15
DOWAホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成 26.12.12		10,000	0.20	なし	平成 31.12.12
計			10,000	10,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,848	15,223	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,672	15,235	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	349	313	2.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,142	28,208	1.33	平成28年4月～ 平成42年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	528	900	2.53	平成28年4月～ 平成33年8月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 以内に返済予定のもの)	10,000	18,000	0.09	
合計	90,542	77,882		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,358	7,724	4,755	2,240
リース債務	449	383	51	12
合計	11,808	8,108	4,807	2,252

- 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。
- 3 平均利率の算定は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	109,671	223,640	345,670	464,219
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,158	18,188	30,267	41,816
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,030	12,199	20,440	26,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.76	41.22	69.07	89.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.76	17.46	27.85	20.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674	1,360 ¹
売掛金	615	711
前払費用	107	87
繰延税金資産	65	61
関係会社短期貸付金	80,208	78,452
未収入金	5,568	6,589
立替金	24	329
その他	62	78
貸倒引当金	1,571	1,078
流動資産合計	85,755	86,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,691	5,683
減価償却累計額	3,730	3,824
建物（純額）	1,960	1,859
構築物	4,084	4,104
減価償却累計額	2,323	2,417
構築物（純額）	1,761	1,687
機械及び装置	3,568	3,603
減価償却累計額	3,089	3,156
機械及び装置（純額）	479	447
車両運搬具	24	20
減価償却累計額	23	16
車両運搬具（純額）	1	4
工具、器具及び備品	705	789
減価償却累計額	631	674
工具、器具及び備品（純額）	73	115
土地	7,500	7,432
建設仮勘定	7	25
その他	73	72
減価償却累計額	73	72
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	11,785	11,571
無形固定資産		
ソフトウェア	6	2,064
その他	2,441	24
無形固定資産合計	2,448	2,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,120	1 26,100
関係会社株式	1 83,617	1 83,680
出資金	2	2
関係会社出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	14,000	14,000
長期前払費用	19	10
その他	749	749
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	119,464	124,496
固定資産合計	133,698	138,157
資産合計	219,453	224,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	5
短期借入金	21,335	11,293
関係会社短期借入金	24,946	33,856
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 15,393	1 15,068
未払金	707	794
未払費用	608	485
未払法人税等	4,819	4,768
未払消費税等	6	184
前受金	9	11
預り金	102	77
前受収益	1	0
賞与引当金	136	150
役員賞与引当金	51	63
流動負債合計	88,119	84,759
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1 37,512	1 26,835
繰延税金負債	1,070	1,761
退職給付引当金	2,382	4,533
環境対策引当金	73	44
長期預り金	155	119
その他	53	55
固定負債合計	41,248	43,350
負債合計	129,368	128,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,252	17,252
資本剰余金合計	26,362	26,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	7,983	10,708
利益剰余金合計	23,065	25,789
自己株式	3,075	3,078
株主資本合計	82,789	85,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,294	11,128
評価・換算差額等合計	7,294	11,128
純資産合計	90,084	96,639
負債純資産合計	219,453	224,750

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	10,564	15,181
売上原価	1,242	1,264
売上総利益	9,322	13,917
販売費及び一般管理費		
役員報酬	254	261
給料及び手当	694	705
福利厚生費	190	243
賞与引当金繰入額	127	150
退職給付費用	199	282
修繕費	135	165
諸会費	62	64
賃借料	125	116
寄付金	85	107
交際費	48	52
租税公課	147	165
旅費及び交通費	215	229
通信費	47	50
事務委託費	1,466	1,711
減価償却費	130	593
開発研究費	1,112	1,154
その他	458	478
販売費及び一般管理費合計	5,501	6,534
営業利益	3,820	7,382
営業外収益		
受取利息	1,501	1,048
受取配当金	596	659
貸倒引当金戻入額	198	569
受取賃貸料	208	194
受取ロイヤリティー	11	13
その他	288	336
営業外収益合計	2,804	2,821
営業外費用		
支払利息	1,371	1,065
社債利息	100	77
貸倒引当金繰入額	1	76
休廃止鉱山管理費	901	608
設備賃貸費用	10	-
その他	254	439
営業外費用合計	2,640	2,267
経常利益	3,985	7,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26	133
固定資産売却益	2 17	2 63
償却債権取立益	9	-
その他	-	0
特別利益合計	53	197
特別損失		
投資有価証券評価損	6	42
減損損失	20	27
固定資産除却損	3 2	3 15
固定資産売却損	-	4 11
災害による損失	215	0
その他	11	-
特別損失合計	255	99
税引前当期純利益	3,783	8,034
法人税、住民税及び事業税	13	57
法人税等調整額	85	168
法人税等合計	71	110
当期純利益	3,855	8,145

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事務委託料		1,121	90.3	1,144	90.6
租税公課		92	7.4	91	7.3
減価償却費		25	2.1	24	1.9
その他		2	0.2	2	0.2
合計		1,242	100.0	1,264	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	7,734	22,816
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,081	7,734	22,816
当期変動額			
剰余金の配当		3,606	3,606
当期純利益		3,855	3,855
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計		248	248
当期末残高	15,081	7,983	23,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,068	82,547	6,912	6,912	89,460
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,068	82,547	6,912	6,912	89,460
当期変動額					
剰余金の配当		3,606			3,606
当期純利益		3,855			3,855
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			382	382	382
当期変動額合計	6	241	382	382	624
当期末残高	3,075	82,789	7,294	7,294	90,084

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	7,983	23,065
会計方針の変更による累積的影響額		912	912
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,081	7,070	22,152
当期変動額			
剰余金の配当		4,507	4,507
当期純利益		8,145	8,145
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計		3,637	3,637
当期末残高	15,081	10,708	25,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,075	82,789	7,294	7,294	90,084
会計方針の変更による累積的影響額		912			912
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,075	81,877	7,294	7,294	89,171
当期変動額					
剰余金の配当		4,507			4,507
当期純利益		8,145			8,145
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,833	3,833	3,833
当期変動額合計	3	3,633	3,833	3,833	7,467
当期末残高	3,078	85,510	11,128	11,128	96,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

..... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(時価のあるもの)

..... 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

(3) その他有価証券(時価のないもの)

..... 移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)としています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については、決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

..... 役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しています。

(5) 環境対策引当金

…… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度期首から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過措置(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理はしない)に従っており、当事業年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減していません。

4 会計方針の変更による影響額

当事業年度期首の繰越利益剰余金が912百万円減少しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。なお、当事業年度の1株当たり純資産は、3円4銭減少しており、当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

投資有価証券のうち	3,338百万円
ち	
関係会社株式のうち	1,952 "

は、長期借入金(一年以内に返済予定のもの6,715百万円を含む。)22,704百万円の担保に提供しています。

(当事業年度)

現金及び預金のうち	447百万円
ち	
投資有価証券のうち	4,072 "
ち	
関係会社株式のうち	2,211 "

は、長期借入金(一年以内に返済予定のもの6,320百万円を含む。)18,381百万円の担保に提供しています。

2 保証債務

次の会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。

会社名	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	金額	金額
小名浜製錬(株)	4,394百万円	2,450百万円
DOWAメタルマイン(株)	1,190 "	1,931 "
小坂製錬(株)	1,000 "	1,000 "
江西同和資源综合利用有限公司	200 "	511 "
DOWA THT AMERICA, INC.	308 "	480 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	307 "	429 "
HIGHTEMP FURNACES LTD.	695 "	293 "
蘇州同和資源综合利用有限公司	45 "	262 "
DOWAエコシステム(株)	125 "	154 "
卯根倉鉱業(株)	49 "	43 "
同和金属材料(上海)有限公司	3 "	3 "
TDパワーマテリアル(株)	54 "	- "
(株)アシックス	40 "	- "
計	8,415 "	7,562 "

(前事業年度)

上記には、外貨建保証債務15,815千米ドル(1,627百万円)、33,353千中国元(553百万円)及び401,800千インドルピー(695百万円)が含まれています。

(当事業年度)

上記には、外貨建保証債務13,690千米ドル(1,645百万円)、62,212千中国元(1,204百万円)及び151,400千インドルピー(293百万円)が含まれています。

3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
買戻し義務	470百万円	580百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,468百万円	15,086百万円
営業費用	3,490 "	3,678 "
営業外収益	1,655 "	1,327 "
営業外費用	1,183 "	862 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
指宿市土地	- 百万円	40百万円
大田市土地	9 "	9 "
小坂町土地	8 "	9 "
その他	0 "	4 "
計	17 "	63 "

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
小坂町建物解体工事	- 百万円	7百万円
大館市建物解体工事	1 "	6 "
その他	1 "	1 "
計	2 "	15 "

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
大館市建物	- 百万円	11百万円
計	- "	11 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	12,523	66
計	12,457	12,523	66

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	18,730	6,273
計	12,457	18,730	6,273

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	71,121	71,183
関連会社株式	42	42
計	71,164	71,226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	5,139百万円	4,822百万円
会社分割に伴う関係会社株式	1,819 "	1,702 "
退職給付引当金	833 "	1,484 "
投資有価証券評価損	1,385 "	1,296 "
税務上の繰越欠損金	1,819 "	1,295 "
減損損失	871 "	657 "
貸倒引当金	567 "	369 "
ゴルフ会員権評価損	70 "	65 "
賞与引当金	47 "	50 "
未払事業税	8 "	10 "
その他	149 "	95 "
繰延税金資産小計	12,712 "	11,851 "
評価性引当額	10,791 "	9,479 "
繰延税金資産合計	1,921 "	2,371 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,921 "	4,069 "
その他	4 "	1 "
繰延税金負債合計	2,926 "	4,071 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,005 "	1,699 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.0%	35.0%
(調整)		
受取配当金等永久差異	36.6 "	33.0 "
評価性引当額の増減	1.6 "	4.6 "
税額控除	2.6 "	1.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2 "	0.6 "
交際費等永久差異	1.1 "	0.6 "
住民税均等割	0.3 "	0.1 "
その他	0.3 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9 "	1.4 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.5%、平成28年4月1日以降のものについては32.75%にそれぞれ変更されています。

その結果、当事業年度に計上された法人税等調整額が44百万円、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が235百万円、その他有価証券評価差額金が279百万円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,691	1	8	5,683	3,824	103	1,859
構築物	4,084	19	-	4,104	2,417	94	1,687
機械及び装置	3,568	38	3	3,603	3,156	70	447
車両運搬具	24	4	8	20	16	1	4
工具、器具及び備品	705	90	6	789	674	47	115
土地	7,500	-	67 (27)	7,432	-	-	7,432
建設仮勘定	7	123	105	25	-	-	25
その他	73	-	0	72	72	-	0
有形固定資産計	21,656	277	201 (27)	21,732	10,161	316	11,571
無形固定資産							
ソフトウェア	1,175	2,525	-	3,700	1,636	467	2,064
その他	2,489	158	2,574	73	48	0	24
無形固定資産計	3,664	2,683	2,574	3,773	1,685	468	2,088
長期前払費用	109	4	0	113	103	13	10

(注) 1 当期減少額のうち()内は内数で減損損失による減少額です。

2 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額のうち2,521百万円は基幹業務システム再構築によるものです。

3 無形固定資産「その他」の当期減少額のうち2,521百万円は基幹業務システム再構築によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,621	76	-	569	1,128
賞与引当金	136	150	136	-	150
役員賞与引当金	51	63	51	-	63
環境対策引当金	73	-	29	-	44

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 5 引当金の計上基準」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、当期首残高のうち不要と認められるものの戻り入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第111期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第111期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年11月26日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書

事業年度 第111期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月13日関東財務局長に提出

第112期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月13日関東財務局長に提出

第112期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(6)発行登録書及びその添付書類(株券、社債券等)

平成27年3月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 久 羅 和 美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 塚 弦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。